

多治見市いじめ防止基本方針

H 2 7 . 2

はじめに

I いじめ防止等のための基本的な考え方

- 1 基本理念
- 2 いじめの定義
- 3 いじめの防止等に関する基本的な考え方
- 4 基本方針の策定

II いじめの未然防止のために実施する施策

- 1 市の取組
- 2 教育委員会の取組
- 3 学校の取組
- 4 家庭の取組
- 5 地域の取組
- 6 子どもの取組
- 7 学校・家庭・地域との連携
- 8 関係機関との連携

III いじめの早期発見・早期対応のために実施する施策

- 1 早期発見のための学校の取組
- 2 早期対応のための学校の取組
- 3 関係機関の取組

IV 重大事態への対処

- 1 重大事態とは
- 2 重大事態への対応
- 3 調査を行うための留意事項

はじめに

子どもは、一人ひとりがかけがえのない存在であり、個性が尊重され、だれもが大切にされる権利を保障されている。よって、いじめは、子どもたちが人間として尊重され、成長する権利を侵害するものであり、絶対に許されない。たとえ、いかなる理由があろうとも決して許される行為ではない。

市では、平成15年9月、全国で4番目に「多治見市子どもの権利に関する条例」（平成15年多治見市条例第27号。）を制定し、子どもの権利を尊重するまちであることを明らかにするとともに、子ども自身の健やかな成長を保障し、自立に向けて歩むことができるよう、これまでも取組を進めてきた。

そこで、市は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第12条の規定及び岐阜県のいじめの防止等のための基本的な方針に基づき、「多治見市子どもの権利に関する条例」の基本理念を核とした、「多治見市いじめ防止基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定する。

この基本方針は、市民全員がいじめに対する課題意識を共有し、いじめを防止していくための取組を市全体で進め、すべての子どもの健全育成及びいじめのない子ども社会を目指すものである。市、学校、地域、保護者それぞれの取組を明らかにし、互いに協力していじめの防止等を推進する体制づくりを確立する。

また、子どもたちに対して、いじめのない、安心して生活できる社会を築く担い手として、主体的に行動することを促していく。

I いじめ防止等のための基本的な考え方

1 基本理念

いじめは、いじめを受けた子どもの人権を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。

したがって、市では、いじめ問題は誰に対しても起こり得るという認識と、今も密かに進行中かもしれないという危機感を常に持ち、全ての子どもがいじめを受けることがなく、いじめを行わず、他の子どもに対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないよう、全施策を通じていじめの防止等のための対策を行う。

また、いじめの場面には、加害者、被害者という立場に加えて、傍観者（見て見ぬふり）が存在しており、あらゆる立場の者がいじめを許さない毅然とした姿勢を生み出していく。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

「いじめ防止対策推進法」第2条 いじめの定義引用

市では、上記の定義を受け、子どもに対して以下の事態が発生した時に「いじめがあった」と認識する。

その子どもが、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な影響を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているとき。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

また、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた子どもの立場に立って行うこととする。

- (1) 「いじめられた子どもの立場に立って」とは、いじめられたとする子どもの気持ちを最優先することである。
- (2) 「一定の人間関係のある者」とは、学校の内外を問わず、例えば、同じ学校・学級や部活動の者、その子どもが関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒と何らかの人間関係のある者を指す。また、インターネット上で関わりをもった者も含まれる。
- (3) 「心理的な影響」とは、「仲間はずれ」「集団による無視」「誹謗中傷」など直接的にかかわるものではないが、精神的な圧迫を受け苦痛を与えられたものを意味する。
- (4) 「物理的な影響」とは、身体的な負傷のほか、金品をたかられたり、隠されたり、壊されたりすることなどを意味する。

3 いじめの防止等に関する基本的な考え方

いじめがなく、すべての子どもが安心して家庭及び学校生活に取り組むことができるように、市、教育委員会、学校、地域、保護者及び関係機関との連携を図りながら、市全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、いじめられた子どもを最優先に考え、あらゆる機関が適切かつ迅速にこれに対処し、早期解決を図り、さらにその再発防止に努める。

なお、いじめの防止等に対する評価にあたっては、いじめが多く報告されてもマイナスとせず、「いじめの発見」そのものを肯定的にとらえるようにする。

4 基本方針の策定

基本方針では、市内の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、早期対応が、体系的かつ計画的に行われるように、日常的な取組の検証や見直し、啓発活動や教育的な取組を具体的に定める。

基本方針が、各校区の実情に即して機能しているかを、多治見市子どもの権利条例第20条に基づいて設置されている「子どもの権利委員会」において計画・実行・評価・改善について点検し、必要に応じて見直しを行う。

また、いじめは、全ての子どもに関係する問題であり、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、基本方針には、私立学校もその対象として含むものとする。

II いじめの未然防止のために実施する施策

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、根本的ないじめの問題克服のためには、全ての子どもを対象とした「いじめの未然防止」が重要である。

また、全ての子どもを、いじめに向かわせることなく、望ましい人間関係が構築できる社会性のあるおとなへと育み、いじめを生まない土壌をつくるために、関係者が一体となった継続的な取組を行う。

1 市の取組

市が平成15年9月に制定した「多治見市子どもの権利に関する条例」に基づいた、いじめ防止等のための取組を行っていく。また、これらの施策に必要な財政上の措置その他の必要な措置を講ずる。

(1) 多治見市子どもの権利委員会の活用

法第14条第1項の趣旨に基づき、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携強化を図るため、「子どもの権利委員会」において協議を行い、基本方針の見直しを行うとともに、施策の実施状況の検証を行う。

(2)いじめが発生した場合、いじめられた子どもが学校以外にも相談できる場や制度について、広報活動を行う。

(市教育相談室、子どもの権利相談室、子どもの人権110番等)

2 教育委員会の取組

(1)子どもの健全育成に関わる関係機関等との連携体制を整備する。

教育委員会は、「生徒指導主事会」や「教育相談主任研修会」における協議や情報交換を通じて、いじめの防止等の取組が関係者の密接な連携の下で行われるよう努める。

(2)教職員の資質の向上を図るため、教職員を対象とした研修を行い、学校内外で起きるいじめを見逃さず、適切に対処できる力をつけ早期発見・早期対応を行うことのできる教職員の育成を図る。

(3)QUアンケート(※1)を活用して、各学校・学級における子どもの人間関係や心理的な状況をとらえ、生徒指導に活かす。

(4)いじめ調査を定期的実施し、子どもの人間関係やいじめの早期発見に努める。

(被害者、加害者のみならず、全ての子どもに実施)

3 学校の取組

学校の教育活動全体を通じ、人権尊重の気風みなぎる学校づくりを推進する。その際、全ての子どもに「いじめはその子の人権を侵害する行為である」ことの理解を促し、社会性や規範意識、思いやりの心とともに自らいじめ等の問題を解決しようとする力を育てていく。また、自分の居場所や仲間との絆を実感できるよう一人ひとりに活躍の場をつくり、自分と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重するなど、相互尊重の関係を育む能力の素地を養う。

また、いじめの背景にあるストレス等の要因に着目し、その改善を図り、子どもがストレスに適切に対処できる力を育てていく。そして全ての子どもが安心でき、自己有用感をもち、自尊感情が高まる学校生活づくりを推進する。

(1)基本的な方針の策定

学校基本方針は、各校の実態に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見・早期対応が、体系的かつ計画的に行われるように、日常的な取組の検証や見直し、啓発活動や教育的な取組を具体的に定める。

学校基本方針が、各校区の実情に即して機能しているかを毎年点検し、必要に応じて次年度に向けた見直しを行う。

(2)学校いじめ防止等対策委員会の設置

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、法第22条第1項の趣旨に基づき、次の機能を担う「学校いじめ防止等対策委員会」を設置する。

①いじめの未然防止に関すること。

②いじめの早期発見・早期対応に関すること(アンケート調査、教育相談等)。

③いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する子どもの理解を深めること。

④年間5回(内2回は外部専門家を含む)開催する。ただし、いじめ事案発生時は緊急開催とする。

⑤構成員(◎はいじめ担当教諭として本会議の主務を担当する)は校長、教頭、◎生徒指導主事、学年主任、教育相談担当、養護教諭、その他必要に応じて保護者代表、主任児童委員、学校評議員等の第三者やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の心理及び福祉の専門家を招請する。

(3) 子どもの権利学習の実施

教育活動全体を通して、子どもの権利についての学習を進め、特に、特別活動や道徳の授業などの教育計画に位置付け、いじめ防止を含めた子どもの権利に関する授業を実施する。

(4) 各校の実態に応じて重点に掲げた活動を行う。

各学校、学年、学級における子どもの人間関係には当然違いがあり、それぞれの集団が抱える問題も様々である。そこで、各校の実態や教育目標を踏まえながら、集団の良さや課題をもとに重点として掲げた活動に取り組む。

(5) いじめを許さない、見過ごさない仲間関係づくりにつとめる。

①学校・学年・学級の独自活動（仲間とよりよい関係を築くための日常活動やキャンペーンや行事等の取組）を子どもが自主的に行うよう支援する。

②子どもの豊かな情操と道徳心を培うため、全教育活動を通じた道徳教育の充実を図る。

(6) 子ども一人ひとりに自己有用感を高め、自尊感情を育む教育活動を推進する。

①全教育活動を通して自他の生命を大切にすることを育てる。

②子どもが他者と関わる表現力を培う。

③人とのつながりを大切にした体験活動を推進する。

④子どもの自尊感情を育み、充実した学校生活を実感できるような教育活動を推進する。

(7) インターネットを通じて行われるいじめを防止するために、子ども及び保護者に啓発活動を行う。

(8) 岐阜県のネットパトロール(※2)と連携し、SNS(※3)への不適切な書き込み等を監視し、当該子ども及び保護者に対して指導を行う。

(9) 教職員の人権感覚を高め、教員の学級経営力を向上させるための研修を行うとともに、互いに援助を求め合える相談体制づくりをする。

(10) 日常的な取組として、生徒指導及び学年主任を中心とした各種会議を定期的に行い、いじめに関する情報交流を図り、日常のいじめ早期発見・早期対応につなげる。

(11) 日常的な取組として、校長を中心とした会議を定期的に行い、学校内でのいじめの発生状況や対応状況等を確認し、対応策の検討及び情報の共有を図る。

4 家庭の取組

おとなが子どもの喜びや悩み等の思いを受け止め、子どもが家族に大切にされていると実感できる家庭づくりに心がける。

(1) 常日頃から子どもの様子に目を配り、子どもの声をよく聞き、話し合いが持てる関係を大切にする。

(2) いじめの加害者にならない、いじめを放っておかないしつけに加え、いやな思いをしたら相談できる子どもとのつながりが持てるようにする。

(3) 「親育ち4・3・6・3たじみプラン」(※4)や「新・家族の約束十二か条」(※5)の取組を通して、親子の良好な関係を築き、子どもの健やかな成長につなげる。

(4) 情報モラルに関する講演会等に参加し、正しい知識を身に付けるとともに、インターネット接続機器の使い方について、家族でルールづくりを行う。

5 地域の取組

住民一人ひとりが地域の子どもの様子を知り、地域全体で子どもに寄り添い、指導できるまちづくりをする。そして、おとなが地域の子どものいじめに気づき、全員で子どもを見守れる地域にしていく。

(1) 学校以外に学習塾や習い事等、子ども利用施設のなかでも、学校と同様にいじめが起きないようにルールづくりをする。

(2) 公民館や児童館、放課後児童クラブ等で子どもが学校や家庭で言えない声を聞き、いじめの未然防止や早期発見・早期対応につなげる。

6 子どもの取組

(1) いじめを許さない、放っておかない自分と仲間づくりをする。

(2) いじめにあったら、自分だけで考えず、誰かに相談できるような主体性をもつ。

(3) いじめをなくす行動宣言など、各学校の児童会や生徒会を中心とした自治組織による、いじめゼロの取組を工夫して行う。

(4) 多治見市中学校連合生徒会が、平成21年に採択した「多治見市中学校宣言」(※6)を通して、すべての仲間とともにいじめのない、笑顔あふれる学校づくりを自分たちでめざす。

7 学校・家庭・地域との連携

社会全体で子どもを見守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と家庭、地域との連携をはかる。例えば「青少年まちづくり市民会議」や「学校運営協議会」などで、PTAや地域の関係団体等と学校関係者がいじめの問題について協議する機会を設けたり、「子どもの権利委員会」や「学校評議委員会」などにより、市全体や各校区におけるいじめの未然防止活動についての見直しを図ったりするなど、いじめの問題について地域ぐるみでの取組を推進する。

また、インターネットなどを通じて行われるいじめは複雑化・多様化しており、保護者や警察など関係機関との連携が不可欠である。より多くのおとなが子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにし、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。

8 関係機関との連携

いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会においていじめた子どもに対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、子ども相談センター、医療機関、法務局、県の関係部局等）との適切な連携が必要であり、平素から、学校や教育委員会と関係機関の情報交換や連絡会議の開催など、協力体制を構築しておくようにする。

例えば、医療機関等との連携の下、教育相談を行ったり、警察や法務局等による相談窓口を周知したり、子ども及び保護者への指導・啓発等、具体的な教育活動への参画について協力を得たりするなど、学校や教育委員会が、関係機関による取組を活用していく。

Ⅲ いじめの早期発見・早期対応のために実施する施策

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対応の前提であり、全てのおとなが連携し、子どものささいな変化に気付く力を高めることが必要である。そのためには、いじめはおとなの目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、おとなが気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階からの確に関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知できるようにする。

いじめがあることが確認された場合、学校は直ちに、いじめを受けた子どもやいじめを知らせてきた子どもの安全を確保し、いじめから守る行動をとる。そして、いじめたとされる子どもに対して事実を慎重に確認した上で適切に指導する等、組織的な対応を行う。

子どもに対しては、いじめにあったり、いじめを発見したりした時に、子ども自身が自ら訴え、いじめから身を守り、まわりのいじめを見逃さない力をつける取組を行う。

1 早期発見のための学校の取組

- (1) 「いじめはどの学校、どの子どもにも起こりうるものである。」という基本認識に立ち、すべての教職員が子どもの様子を見守り日常的な観察を丁寧に行うことにより、子どもの小さな変化を見つける。(登下校、授業、給食、掃除等の様々な場面での表情、言動、服装、子ども相互の関係性、持ち物等の変化)
- (2) 変化に気づいた子どもが見つかった場合は、関係職員が情報を共有して問題の早期解決を図る。
- (3) 子どもに対する定期的な調査(アンケート)を年間4回以上実施する。
(市・県の行うアンケートがある月は兼ねる)
- (4) 子ども及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう、次のとおり相談担当者を定め、子ども及び保護者に明示する。
 - ① スクールカウンセラーの紹介(出勤日及び依頼方法)
 - ② いじめ相談窓口の設置(担任、学年主任、いじめ担当教諭等を示すが、基本は「いつでも誰にでも。一番相談しやすい人に」)
 - ③ 市教育相談室や子どもの権利相談室、子ども相談センター等関係機関の相談窓口の紹介
- (5) 子ども自身が、いじめから自分を守るための知識や技能を身につけ、問題を解決する力を育むために、SOSミニレター(※7)の活用や、CAPプログラム(※8)等の取組をすすめる。

2 早期対応のための学校の取組

- (1) いじめ問題発生時・発見時の初期対応
 - ① いじめを察知した場合は、「学校いじめ防止等対策委員会」を開催し、速やかに事実の有無の確認等必要な措置を講ずる。
 - ② いじめの兆候を把握したら、速やかに、かつ、丁寧に事実確認を行うとともに教育委員会に報告する。
- (2) いじめをなくす指導
 - ① いじめの事実が確認された場合は、いじめを止めさせ、その再発を防止するため、毅然とした指導を行うとともにいじめを受けた子どもや保護者に対する支援を最優先に行い、いじめを行った子どもに対しても支援及び心のケアとその保護者への助言を継続的に行う。

- ②いじめに関する事実が認められた場合、いじめた側といじめを受けた側の双方の保護者に説明し、家庭と連携しながら子どもへの指導にあたる。
- ③保護者との連携の下、解決に向けた指導を行う中で、いじめた子どもが「いじめは人権を侵害する行為である」ということを自覚するとともに、いじめを受けた子どもやその保護者の思いを受け止め、自らの行為を反省する指導に努める。
- ④いじめを受けた子どもに対しては、保護者と連携しつつ子どもを見守り、心のケアまで十分に配慮した事後の対応をするとともに、二次被害や再発防止に向けた中・長期的な取組を行う。
- ⑤犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、教育委員会及び所轄警察署と連携して対処する。

3 関係機関の取組

- (1)市教育相談室や子どもの権利相談室、子ども支援課、子ども相談センター等の関係機関が、互いに連携を図り、子どもや保護者又は学校現場からの相談に対して適切な対応をとり、いじめ問題のよりよい解決に向けて取り組む。
- (2)SOSミニレターやCAPプログラム等、子ども自身が自分を守り、自ら問題の解決に向けて行動するためのスキルを身につけられるよう、各機関の取組を推進する。

IV 重大事態への対処

1 重大事態とは

法第28条でいう重大事態とは、以下の疑いが認められる場合ととらえる。

- (1)いじめにより当該子どもの生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

「重大な被害」については、いじめを受けた子どもの状況に着目して判断する。例えば、以下のようなケースが想定される。

- ①子どもが自殺を企図した場合
- ②身体に重大な傷害を負った場合
- ③金品等に重大な被害を被った場合
- ④精神性の疾患を発症した場合

- (2)いじめにより、当該子どもが相当な期間にわたり、連続して欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき。

「相当な期間」については、不登校の定義をふまえ、30日を目安とする。このような場合には、学校又は教育委員会の判断により、迅速に家庭訪問等で状況を把握するなどの対応が必要である。子どもや保護者からいじめの訴えがあったときは、その意向を踏まえつつ、事実確認等を丁寧に行い、必要に応じて「学校いじめ防止等対策委員会」において検討や教育委員会への相談等も行い、報告・調査等にあたる。

2 重大事態への対応

学校が、重大事態であると判断した場合は、当該子どもの生命及び財産を守ることを第一に考え、事態の解決に向けて以下の流れで対処する。

- (1)関係機関へ通報する。

いじめを受けた子どもが身体に重大な被害を被った（恐れがある）場合は、校長の判断

で救急車の要請や医療機関への連絡等を速やかに行う。

また、いじめの行為をやめなかったり、いじめの内容が犯罪行為に相当したりした場合は、速やかに警察へ通報する。

(2) 重大事態発生を報告する。

学校は、重大事態であると判断した場合、教育委員会を通じて市長へ直ちに報告する。報告の内容については、発生した事実と当該子どもの状態や現時点での対応状況など、事実を正しく報告する。

(3) 学校いじめ防止等対策委員会で調査する。

学校は、学校いじめ防止等対策委員会を緊急召集し、子どもや関係者に対して直接的な調査を行う。この場合、調査結果の公平性・中立性の確保、及び子どもや関係者のプライバシーに対して十分配慮する。

(4) 多治見市いじめ問題調査委員会を設置する。

教育委員会は、学校からの報告を受け、法第28条第1項に基づき、速やかに、多治見市いじめ問題調査委員会を設置し、いじめの事実関係を明確にするための調査や、重大事態と同種の事態発生の防止等のための調査研究を行う。

また、調査によって得た事実関係等その他の必要な情報を、教育委員会に適切に報告し、事態が解決するまで随時委員会を行う。

構成員は、弁護士、精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者（当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係または特別の利害関係を有しない者(第三者)）とする。

(5) 重大事態対策本部(政策会議)を設置する。

市長は、教育委員会からの報告を受け、「重大事態対策本部」を多治見市庁議要綱（平成8年訓令乙第10号）に定める政策会議をもって充て、対応を協議し、市全体でこの問題の解決に向けて全力で取り組む。

(6) 調査結果を公表する。

教育委員会又は学校は、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか等）について、いじめを受けた子どもやその保護者に対して説明する。

また、教育委員会（教育長）は、関係者の個人情報に配慮しながら、報道機関に対して適切に情報提供する。

(7) 事態の解決に向けて取り組む。

①学校は、調査結果及び教育委員会からの助言をもとにして、いじめを受けた子どもへの支援を行うとともに、保護者と連携して子どもの心のケアに努める。

②いじめた子どもに対しては、保護者と連携して自らの行為を悔い改めるための指導を行う。それに加えて、いじめの行為に至った背景を理解し、状況改善を図るとともに子どもへのカウンセリングを行う。

③当該子どもの他に、周囲の子どもも大きな影響を受け、対応した教職員も心に支障を来すおそれがあるため、スクールカウンセラー等の専門職を配置し、子ども及び教職員に対して心のケアに努める。

3 調査を行うための留意事項

(1) 因果関係の特定を急がず、客観的な事実関係を速やかに調査する。

(2)この調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の争訟等への対応を直接の目的とするものではなく、学校と教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るものであることを踏まえて行う。

(3)子どもの自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、亡くなった子どもの尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し、再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。詳細は、文部科学省の「子どもの自殺が起きた時の背景調査の指針の改訂について（平成26年7月1日26文科初第416号）」を参照する。

～ 用 語 ～

※1 QUアンケート

QUESTIONNAIRE UTILITIES(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の略。子どもたちの学校生活における満足度と意欲、さらに学級集団の状態を調べることができる質問紙で、全国の多くの小中高等学校で活用されている。

1人ひとりのデータから、不登校になる可能性の高い子ども、いじめを受けている可能性の高い子ども、学校生活の意欲が低下している子どもなどを発見し、早期対応につなげる。また、学級全体のデータから、「なれあい型」「管理型」など、集団の傾向をタイプ別に把握し、この結果から、教師はこれまでの指導を見直し、問題解決に向けて学級経営や授業を工夫することができる。
(株式会社図書文化社 HP より引用)

※2 ネットパトロール

岐阜県では、岐阜県教育委員会の「学校教育ネット安全・安心推進事業」において行われている。県内の学校裏サイトや有害なサイトの情報を全県的に収集・把握し学校での指導に活かしている。
(ネット安全・安心ぎふコンソーシアム HP より引用)

※3 SNS

(social networking service)の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士のコミュニティーを容易に構築できる場を提供している。ソーシャルネットワーキングサービス。ソーシャルネットワーキングサイト。ソーシャルネットワークサービス。
(デジタル大辞泉より引用)

※4 親育ち4・3・6・3たじみプラン

多治見市では、平成21年度から、関係部署の横断的連携により家庭教育を支援する取り組みとして、「親育ち4・3・6・3たじみプラン」を推進している。このプランは、「家族であいさつを交わすこと」「親子で本を読むこと」「親子でじっくり話すこと」を大切に、親子が良好な関係を築き、子どもの健やかな成長につなげることをねらいとしており、子育て・子育ての中で節となる時期を4・3・6・3期と設定し、その時々に応じた支援を行っているというものである。
(多治見市 HP より引用)

※5 新・家族の約束十二か条

- 1 家庭学習の習慣が身につくよう努めましょう。
- 2 「早ね・早おき・朝ごはん、家族そろって晩ごはん」に取り組みましょう。
- 3 読書に親しみましょう。
- 4 子どもの権利について、話し合ってみましょう。
- 5 園・学校行事、地域行事やPTA行事に積極的に参加して、つながりを増やしましょう。
- 6 子どもが発する危険信号に早く気づきましょう。
- 7 対応が困難なことはすばやく相談機関に連絡しましょう。
- 8 「NOテレビNOゲーム」の日をつくり、家族団らんに努めましょう。
- 9 子どもが個食や孤食にならないようにしましょう。
- 10 犯罪や事故に巻き込まれないよう、子どもと話し合いましょう。
- 11 携帯電話やインターネットなどの、利用上のルールをつくりましょう。
- 12 子育てセミナー、講演会などへ積極的に参加して広く知識を身につけましょう。

(親育ち4・3・6・3たじみプランに基づく)

※6 多治見市中学校宣言

私たちは笑顔あふれる学校づくりまちづくりをめざします
多治見市の中学生の生徒は

- 1、出会った人に明るく笑顔であいさつします
- 1、このまちを美しく保つために心をこめて活動します
- 1、すべての人に対して思いやりをもって接します
- 1、ルールや約束を守ります
- 1、家族や友達や地域の人を大切にします

平成20年8月8日 第4回多治見市中学校連合生徒会

※7 SOSミニレター

法務省の人権擁護機関では、学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、全国の小学校・中学校の児童・生徒に「子どもの人権 SOS ミニレター（便箋兼封筒）」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない子どもの悩みごとを的確に把握し、学校及び関係機関と連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題の解決に当たっている。

「子どもの人権 SOS ミニレター」に相談したいことを書いて、裏面の封筒部分を切り取り、便せん部分を入れてポストに投函すると、最寄りの法務局・地方法務局に届き、人権擁護委員や法務局職員が、希望する連絡方法（手紙・電話）で返事をする。

(法務省 HP より引用)

※8 CAPプログラム

アメリカで1978年に開発されたCAP=Child Assault Preventionは<子どもへの暴力防止>という意味。CAPプログラムでは、まず私たち一人一人が持っている<生きていくためにどうしても必要なもの>である権利について学ぶ。

子どもは、みんなく安心して、自信をもって、自由に生きる権利>があるということを伝え、そして、その権利を奪ってしまういじめ、誘拐、性暴力といった様々な<暴力>から自分を守るためにどんなことができるかを、子どもたちとともに考え、また、親、教職員、地域の人々に伝えていくプログラムである。

(NPO法人「CAPユニット」HPより引用)